

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,670千円増加、繰延税金資産が11,287千円増加し、繰越利益剰余金が20,382千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,983,400千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	2,214,903千円
長期金銭債権	296,677千円
短期金銭債務	4,422,387千円
長期金銭債務	182,325千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	2,637,590千円
仕入高	525,292千円
資産購入高	1,490,141千円
販売費及び一般管理費	151,059千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	275千円
支払利息	8,468千円
その他の営業外費用	22,886千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類
広島県広島市における事業用資産等	建物、構築物、工具器具備品、リース資産等

当社は、原則として継続的収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、各拠点)を単位としてグルーピングしています。これらの物件は店舗用建物として賃貸しておりますが、不動産価額の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化のため、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180,229千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地188千円、建物12,450千円、構築物709千円、工具器具備品2,519千円、無形固定資産19,636千円、リース資産144,724千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	705,783千円	176,445円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	816,813千円
(ロ) 1株当たりの配当額	204,203円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	59,032千円
賞与引当金	101,602千円
その他	60,468千円
繰延税金資産合計	<u>221,103千円</u>
②固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産	785,945千円
退職給付引当金	126,183千円
借地権償却	278,405千円
建設協力金	258,566千円
減損損失(リース資産)	337,117千円
資産除却債務	1,627,196千円
その他	183,251千円
繰延税金資産小計	<u>3,596,667千円</u>
評価性引当額	<u>△118,048千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,478,618千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	1,128,895千円
特別償却準備金	255,073千円
繰延税金負債合計	<u>1,383,968千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,094,649千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は230,878千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、空調設備、広告看板及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	875,840	875,840	—
(2) 売掛金	975,630		
貸倒引当金	△ 2,577		
	973,053	973,053	—
(3) 預け金	1,819,363	1,819,363	—
(4) 差入敷金・保証金	25,694,941	24,457,738	△ 1,237,202
(5) 差入建設協力金	31,850,672	31,849,733	△ 939
(6) 未払金	(5,831,365)	(5,831,365)	—
(7) 未払法人税等	(852,819)	(852,819)	—
(8) 未払消費税等	(542,004)	(542,004)	—
(9) 預り敷金	(25,901,064)	(23,812,672)	△ 2,088,391
(10) 預り建設協力金	(39,076,951)	(39,074,579)	△ 2,371

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入敷金・保証金、(5) 差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 預り敷金、(10) 預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
24,294,048 千円	23,050,735 千円

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	当社請負物件の施工 役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	2,637,590	売掛金 <small>差入敷金・保証金</small>	395,540 296,677
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	525,292	預り敷金 <small>預り建設協力金</small>	135,450 46,875
				固定資産の取得等	1,490,141	未払金	4,422,387
				預け金利息	275	預け金	1,819,363
				短期借入金の返済	4,760,000	短期借入金	-
				支払利息	8,468		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 3,717,238 円 80 銭
1株当たり当期純利益 680,677 円 93 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,154,736 千円
ロ. 年金資産	768,941 千円
ハ. 退職給付引当金	<u>385,795 千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	138,016 千円
ロ. 利息費用	12,499 千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△29,653 千円
ホ. 退職給付制度改定益 (注)	△ 24,357 千円
ヘ. 確定拠出年金掛金	33,449 千円
計	<u>129,954 千円</u>

(注) 制度変更に伴い、退職給付制度改定益が発生しており、特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ. 割引率	1.7 %
ハ. 期待運用収益率	0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理方法	発生年度に一括処理しております。